



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時 価 の あ る も の ・ ・ ・ ・ ・ 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の な い も の ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ ・ ・ 定率法  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物  
付属設備については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
- リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 障害者納付金引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 障害者雇用における法定雇用率に達していない不足人数分につき、実績期間における納付金算定額を計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

### II 当期純利益金額

11,924,128円